

經濟論叢

第152卷 第4・5号

ホートリー・コネクション I	小島 専孝	1
ケインズと1914年の金融恐慌	岩本 武和	25
アメリカ電話事業におけるユニバーサル・サービス (1)	西田 達昭	49
韓国における労働力輸出の展開	南 有哲	63
時系列と集計	中敷領 孝能	84
日本における塩化ビニール産業の基盤形成とその諸要因	岡本 利生	102

学 会 記 事

平成5年10・11月

京 都 大 学 經 濟 學 會

【学会記事】

ヴェルナー・パシャ教授特別講演会

1993年9月18日午後、デュイスブルク大学で経済政策／東アジア経済論を担当されているヴェルナー・パシャ博士 (Dr. Werner Pascha) が、「ドイツにおける日本の直接投資—そのパターンと変化」という演題で講演した。博士は、日本のドイツに対する直接投資が、最近、様々な意味で関心を引くようになってきたとして、各種のアンケート調査をふまえてその傾向を論じられた：

- 1) ヨーロッパ全体での年ごとの日本の直接投資件数を見ると、イギリスが断然トップでドイツは第3位であるが、この1,2年の欧州進出件数の全体としての減少のなかでは、その相対的な差は縮まっている。
- 2) ドイツでの地域的傾向を見ると、はじめはハンブルクが中心であったが、その後デュッセルドルフがセンターになった。日本企業向けのインフラも充実しているので、金融業にとってのフランクフルトを除けば、デュッセルドルフ地域の重要性は今後も動かないであろう。興味深いことはドイツ進出を遅れて開始した韓国企業がフランクフルト地域に集中していることである。なお最近では、デュッセルドルフ地域内での立地再配置傾向が見られる。
- 3) 部門別にみると貿易・商業部門が多い。一部ジャーナリズムのセンセーショナルな報道と裏腹に不動産部門での直接投資は低調である。日本の直接投資のポジティブな効果ははっきりと見られるのは雇用面であり、日本企業はすでに総計で7万人以上の雇用を実現している。技術面では、日本企業は高い技術を保持しているドイツ企業を買収することもあるが、合併するよりも完全支配を望むケースが多いので、技術移転の面での貢献は大きいとはいえない。

パシャ博士は、日本語も堪能なドイツにおける日本／東アジア研究者の新世代の1人である。そのアプローチの特徴の一つは、この講演にもあらわれていた地域・空間政策的視点ということにあり、今回の約1カ月の京都滞在のあいだにも、京都府や京都の中堅企業を訪ねて、こうした視角からの日本経済論を深めようとした。また、ドイツにお

いてもあらわれている制度的経済学ないしエヴォリュショナリイ・エコノミックスの動向についても、関心のある本学関係者と討論をおこなった。昨年、教授に就任したデュイスブルク大学では、日本／東アジア経済研究部門を教育・研究の両面において拡充するという大任を託されている。博士の今後一層の活躍を祈りたい。

(八木 紀一郎)